

令和 2 年度北上市
介護保険特別会計予算

議案第86号

令和2年度北上市介護保険特別会計予算

令和2年度北上市の介護保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ8,538,339千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入)

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、250,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により、歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 2款保険給付費の各項に計上された予算額に過不足を生じた場合における同一款内でこれらの経費の各項の間の流用

令和2年2月19日提出

北上市長 高橋敏彦

第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 保険料		1,803,954
	1 介護保険料	1,803,954
2 分担金及び負担金		2,410
	1 負担金	2,410
3 国庫支出金		2,062,303
	1 国庫負担金	1,475,431
	2 国庫補助金	586,872
4 支払基金交付金		2,225,166
	1 支払基金交付金	2,225,166
5 県支出金		1,184,016
	1 県負担金	1,118,786
	2 県補助金	65,230
6 財産収入		30
	1 財産運用収入	30
7 繰入金		1,260,444
	1 一般会計繰入金	1,216,508
	2 基金繰入金	43,936
8 繰越金		1
	1 繰越金	1
9 諸収入		15
	1 延滞金及び過料	10
	2 預金利子	1
	3 雑入	4
歳入合計		8,538,339

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総 務 費		95,355
	1 総務管理費	17,040
	2 徴 収 費	8,330
	3 介護認定審査会費	68,550
	4 運営協議会費	295
	5 趣旨普及費	1,140
2 保険給付費		7,982,205
	1 介護サービス費等諸費	7,382,183
	2 介護予防サービス等諸費	173,507
	3 その他諸費	9,693
	4 高額介護サービス等費	136,152
	5 高額医療合算介護サービス等費	16,343
	6 特定入所者介護サービス等費	264,327
3 地域支援事業費		438,479
	1 介護予防・生活支援サービス事業費	217,579
	2 一般介護予防事業費	41,591
	3 包括的支援事業・任意事業費	179,309
4 基金積立金		30
	1 基金積立金	30
5 諸支出金		2,270
	1 償還金及び還付加算金	2,270
6 予 備 費		20,000
	1 予 備 費	20,000
歳 出 合 計		8,538,339

予 算 に 関 す る 説 明 書
(介 護 保 険 特 別 会 計)

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 保 険 料	1,803,954	1,832,281	△28,327
2 分担金及び負担金	2,410	2,593	△183
3 国庫支出金	2,062,303	1,987,289	75,014
4 支払基金交付金	2,225,166	2,143,742	81,424
5 県支出金	1,184,016	1,145,142	38,874
6 財産収入	30	30	0
7 繰 入 金	1,260,444	1,132,967	127,477
8 繰 越 金	1	1	0
9 諸 収 入	15	15	0
歳 入 合 計	8,538,339	8,244,060	294,279

歳 出

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 総 務 費	95,355	80,077	15,278
2 保険給付費	7,982,205	7,688,963	293,242
3 地域支援事業費	438,479	431,690	6,789
4 基金積立金	30	21,660	△21,630
5 諸支出金	2,270	1,670	600
6 予 備 費	20,000	20,000	0
歳 出 合 計	8,538,339	8,244,060	294,279

2 歳 入

(款) 1 保 険 料

(項) 1 介 護 保 険 料

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
1第1号被保険者 保険料	1,803,954	1,832,281	△28,327	1現年度分特別徴 収保険料	1,663,805
				2現年度分普通徴 収保険料	135,148
				3過年度分普通徴 収保険料	5,000
				4過年度分特別徴 収保険料	1
計	1,803,954	1,832,281	△28,327		

(款) 2 分 担 金 及 び 負 担 金

(項) 1 負 担 金

1認定審査会負担 金	2,410	2,593	△183	1認定審査会共同 設置負担金	2,410
計	2,410	2,593	△183		

(款) 3 国 庫 支 出 金

(項) 1 国 庫 負 担 金

1介護給付費負担 金	1,475,431	1,418,176	57,255	1現年度分	1,475,431
計	1,475,431	1,418,176	57,255		

(単位：千円)

説	明
調定額 1,877,067千円× 92.00% 低所得者保険料軽減	= 1,726,901千円 △63,096千円 計 1,663,805千円
調定額 1,877,067千円× 8.00%× 90.00%	= 135,148千円
調定額 20,000千円× 25.00%	= 5,000千円
過年度分特別徴収保険料	

認定審査会共同設置負担金	1-3-1 介護認定審査会事務

介護給付費負担金現年度分 (1.5/10～2/10)		
2-1-1	居宅介護サービス給付費	590,204
2-1-3	地域密着型介護サービス給付費	385,043
2-1-5	施設介護サービス給付費	323,410
2-1-7	居宅介護福祉用具購入費	1,600
2-1-8	居宅介護住宅改修費	2,900
2-1-9	居宅介護サービス計画給付費	65,476
2-2-1	介護予防サービス給付費	24,521
2-2-3	地域密着型介護予防サービス給付費	3,072
2-2-5	介護予防福祉用具購入費	457
2-2-6	介護予防住宅改修費	1,151
2-2-7	介護予防サービス計画給付費	5,500
2-3-1	審査支払手数料	1,939
2-4-1	高額介護サービス費	27,190
2-4-2	高額介護予防サービス費	40
2-5-1	高額医療合算介護サービス費	3,257
2-5-2	高額医療合算介護予防サービス費	12
2-6-1	特定入所者介護サービス費	39,619
2-6-3	特定入所者介護予防サービス費	40

※ () 内は補助率等

(款) 3 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
1調整交付金	443,011	426,739	16,272	1現年度分	443,011
2地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）現年分	64,792	62,707	2,085	1現 年 分	64,792
3地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）現年分	63,739	64,337	△598	1現 年 分	63,739
4事業費補助金	1,580	1,580	0	1介護保険事業費補助金	1,580
5保険者機能強化推進交付金	13,750	13,750	0	1保険者機能強化推進交付金	13,750
計	586,872	569,113	17,759		

(単位：千円)

説	明	
調整交付金 (0.555/10)		
	2- 1- 1 居宅介護サービス給付費	163,781
	2- 1- 3 地域密着型介護サービス給付費	106,849
	2- 1- 5 施設介護サービス給付費	119,662
	2- 1- 7 居宅介護福祉用具購入費	444
	2- 1- 8 居宅介護住宅改修費	805
	2- 1- 9 居宅介護サービス計画給付費	18,170
	2- 2- 1 介護予防サービス給付費	6,805
	2- 2- 3 地域密着型介護予防サービス給付費	852
	2- 2- 5 介護予防福祉用具購入費	127
	2- 2- 6 介護予防住宅改修費	319
	2- 2- 7 介護予防サービス計画給付費	1,526
	2- 3- 1 審査支払手数料	538
	2- 4- 1 高額介護サービス費	7,545
	2- 4- 2 高額介護予防サービス費	11
	2- 5- 1 高額医療合算介護サービス費	904
	2- 5- 2 高額医療合算介護予防サービス費	3
	2- 6- 1 特定入所者介護サービス費	14,659
	2- 6- 3 特定入所者介護予防サービス費	11
地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）現年分 (2.5/10)		
	3- 1- 1 介護予防・生活支援サービス事業	48,022
	3- 1- 2 介護予防ケアマネジメント事業	6,372
	3- 2- 1 介護予防普及啓発事業	6,559
	3- 2- 1 地域介護予防活動支援事業	3,591
	3- 2- 1 地域リハビリテーション活動支援事業	248
地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業） (3.85/10)		
	3- 3- 1 総合相談支援事業	405
	3- 3- 2 権利擁護事業	85
	3- 3- 3 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業	42,312
	3- 3- 4 介護給付等費用適正化事業	599
	3- 3- 4 家族介護支援事業	1,561
	3- 3- 4 成年後見制度利用支援事業	490
	3- 3- 4 地域自立生活支援事業	2,691
	3- 3- 5 在宅医療・介護連携推進事業費	7,116
	3- 3- 6 生活支援体制整備事業	7,963
	3- 3- 7 認知症初期集中支援推進事業	322
	3- 3- 7 認知症地域支援・ケア向上事業	124
	3- 3- 8 地域ケア会議推進事業	71
介護保険事業費補助金 (定額)		
	1- 1- 1 一般事務費	
保険者機能強化推進交付金 (10/10)		
	3- 3- 6 生活支援体制整備事業	

※（ ）内は補助率等

(款) 4 支払基金交付金

(項) 1 支払基金交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
1介護給付費交付金	2,155,191	2,076,018	79,173	1現年度分	2,155,191
2地域支援事業支援交付金	69,975	67,724	2,251	1現 年 分	69,975
計	2,225,166	2,143,742	81,424		

(款) 5 県支出金

(項) 1 県負担金

1介護給付費負担金	1,118,786	1,080,736	38,050	1現年度分	1,118,786
計	1,118,786	1,080,736	38,050		

(単位：千円)

説	明	
介護給付費交付金現年度分		
	2- 1- 1 居宅介護サービス給付費	796,775
	2- 1- 3 地域密着型介護サービス給付費	519,808
	2- 1- 5 施設介護サービス給付費	582,137
	2- 1- 7 居宅介護福祉用具購入費	2,160
	2- 1- 8 居宅介護住宅改修費	3,915
	2- 1- 9 居宅介護サービス計画給付費	88,393
	2- 2- 1 介護予防サービス給付費	33,103
	2- 2- 3 地域密着型介護予防サービス給付費	4,147
	2- 2- 5 介護予防福祉用具購入費	616
	2- 2- 6 介護予防住宅改修費	1,554
	2- 2- 7 介護予防サービス計画給付費	7,425
	2- 3- 1 審査支払手数料	2,617
	2- 4- 1 高額介護サービス費	36,707
	2- 4- 2 高額介護予防サービス費	54
	2- 5- 1 高額医療合算介護サービス費	4,396
	2- 5- 2 高額医療合算介護予防サービス費	16
	2- 6- 1 特定入所者介護サービス費	71,314
	2- 6- 3 特定入所者介護予防サービス費	54
地域支援事業支援交付金		
	3- 1- 1 介護予防・生活支援サービス事業	51,864
	3- 1- 2 介護予防ケアマネジメント事業	6,882
	3- 2- 1 介護予防普及啓発事業	7,083
	3- 2- 1 地域介護予防活動支援事業	3,878
	3- 2- 1 地域リハビリテーション活動支援事業	268

介護給付費負担金現年度分 (1.25/10~1.75/10)		
	2- 1- 1 居宅介護サービス給付費	368,877
	2- 1- 3 地域密着型介護サービス給付費	240,652
	2- 1- 5 施設介護サービス給付費	377,311
	2- 1- 7 居宅介護福祉用具購入費	1,000
	2- 1- 8 居宅介護住宅改修費	1,813
	2- 1- 9 居宅介護サービス計画給付費	40,923
	2- 2- 1 介護予防サービス給付費	15,326
	2- 2- 3 地域密着型介護予防サービス給付費	1,920
	2- 2- 5 介護予防福祉用具購入費	285
	2- 2- 6 介護予防住宅改修費	720
	2- 2- 7 介護予防サービス計画給付費	3,438
	2- 3- 1 審査支払手数料	1,212
	2- 4- 1 高額介護サービス費	16,994
	2- 4- 2 高額介護予防サービス費	25
	2- 5- 1 高額医療合算介護サービス費	2,035
	2- 5- 2 高額医療合算介護予防サービス費	8
	2- 6- 1 特定入所者介護サービス費	46,222
	2- 6- 3 特定入所者介護予防サービス費	25

※ () 内は補助率等

(款) 5 県支出金

(項) 2 県補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
1地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	32,397	31,354	1,043	1現 年 分	32,397
2地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）	31,872	32,168	△296	1現 年 分	31,872
3介護保険サービス利用者負担特別措置支援事業費補助金	961	884	77	1介護保険サービス利用者負担特別措置支援事業費補助金	961
計	65,230	64,406	824		

(款) 6 財産収入

(項) 1 財産運用収入

1基金運用収入	30	30	0	1基金運用収入	30
計	30	30	0		

(款) 7 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

1一般会計繰入金	1,216,508	1,112,967	103,541	1介護給付費繰入金	997,778
----------	-----------	-----------	---------	-----------	---------

(単位：千円)

説	明	
地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）現年分 (1.25/10)		
	3- 1- 1 介護予防・生活支援サービス事業	24,012
	3- 1- 2 介護予防ケアマネジメント事業	3,186
	3- 2- 1 介護予防普及啓発事業	3,279
	3- 2- 1 地域介護予防活動支援事業	1,796
	3- 2- 1 地域リハビリテーション活動支援事業	124
地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業） (1.925/10)		
	3- 3- 1 総合相談支援事業	203
	3- 3- 2 権利擁護事業	43
	3- 3- 3 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業	21,156
	3- 3- 4 介護給付等費用適正化事業	300
	3- 3- 4 家族介護支援事業	781
	3- 3- 4 成年後見制度利用支援事業	245
	3- 3- 4 地域自立生活支援事業	1,346
	3- 3- 5 在宅医療・介護連携推進事業費	3,558
	3- 3- 6 生活支援体制整備事業	3,981
	3- 3- 7 認知症初期集中支援推進事業	161
	3- 3- 7 認知症地域支援・ケア向上事業	62
	3- 3- 8 地域ケア会議推進事業	36
介護保険サービス利用者負担特別措置支援事業費補助金 (9/10)		
	2- 1- 1 居宅介護サービス給付費	

介護給付費準備基金運用収入		
	4- 1- 1 介護給付費準備基金積立金	

介護給付費繰入金（基準内）		
	2- 1- 1 居宅介護サービス給付費	368,878
	2- 1- 3 地域密着型介護サービス給付費	240,652
	2- 1- 5 施設介護サービス給付費	269,508
	2- 1- 7 居宅介護福祉用具購入費	1,000
	2- 1- 8 居宅介護住宅改修費	1,813
	2- 1- 9 居宅介護サービス計画給付費	40,923
	2- 2- 1 介護予防サービス給付費	15,326
	2- 2- 3 地域密着型介護予防サービス給付費	1,920
	2- 2- 5 介護予防福祉用具購入費	285
	2- 2- 6 介護予防住宅改修費	720
	2- 2- 7 介護予防サービス計画給付費	3,438

※（ ）内は補助率等

(款) 7 繰 入 金

(項) 1 一般会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
1					
				2地域支援事業繰入金（介護予防日常生活支援総合事業）	32,397
				3地域支援事業繰入金（包括的支援事業・任意事業）	31,872
				4事務費繰入金	91,365
				5低所得者保険料軽減繰入金	63,096
計	1,216,508	1,112,967	103,541		

(款) 7 繰 入 金

(項) 2 基金繰入金

1介護給付費準備基金繰入金	43,936	20,000	23,936	1介護給付費準備基金繰入金	43,936
計	43,936	20,000	23,936		

(単位：千円)

説	明	
	2- 3- 1 審査支払手数料	1,212
	2- 4- 1 高額介護サービス費	16,994
	2- 4- 2 高額介護予防サービス費	25
	2- 5- 1 高額医療合算介護サービス費	2,035
	2- 5- 2 高額医療合算介護予防サービス費	8
	2- 6- 1 特定入所者介護サービス費	33,016
	2- 6- 3 特定入所者介護予防サービス費	25
地域支援事業繰入金（介護予防日常生活支援総合事業）（基準内）		
	3- 1- 1 介護予防・生活支援サービス事業	24,012
	3- 1- 2 介護予防ケアマネジメント事業	3,186
	3- 2- 1 介護予防普及啓発事業	3,279
	3- 2- 1 地域介護予防活動支援事業	1,796
	3- 2- 1 地域リハビリテーション活動支援事業	124
地域支援事業繰入金（包括的支援事業・任意事業）（基準内）		
	3- 3- 1 総合相談支援事業	203
	3- 3- 2 権利擁護事業	43
	3- 3- 3 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業	21,156
	3- 3- 4 介護給付等費用適正化事業	300
	3- 3- 4 家族介護支援事業	781
	3- 3- 4 成年後見制度利用支援事業	245
	3- 3- 4 地域自立生活支援事業	1,346
	3- 3- 5 在宅医療・介護連携推進事業費	3,558
	3- 3- 6 生活支援体制整備事業	3,981
	3- 3- 7 認知症初期集中支援推進事業	161
	3- 3- 7 認知症地域支援・ケア向上事業	62
	3- 3- 8 地域ケア会議推進事業	36
事務費繰入金（基準内）		
	1- 1- 1 一般事務費	15,460
	1- 2- 1 賦課徴収	7,796
	1- 2- 1 納付管理事務	204
	1- 2- 1 国保連特別徴収経由事務	330
	1- 3- 1 職員人件費	6,715
	1- 3- 1 介護認定審査会事務	4,327
	1- 3- 2 認定調査等事務	55,098
	1- 4- 1 運営協議会事務	295
	1- 5- 1 趣旨普及事務	1,140
低所得者保険料軽減繰入金（基準内）		
	2- 1- 1 居宅介護サービス給付費	

介護給付費準備基金繰入金		
	2- 1- 1 居宅介護サービス給付費	23,936
	6- 1- 1 予備費	20,000

(款) 8 繰越金

(項) 1 繰越金

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
1繰越金	1	1	0	1繰越金	1
計	1	1	0		

(款) 9 諸収入

(項) 1 延滞金及び過料

1第1号被保険者延滞金	10	10	0	1第1号被保険者延滞金	10
計	10	10	0		

(款) 9 諸収入

(項) 2 預金利子

1預金利子	1	1	0	1預金利子	1
計	1	1	0		

(款) 9 諸収入

(項) 3 雑入

1滞納処分費	1	1	0	1滞納処分費	1
2第三者納付金	1	1	0	1第三者納付金	1
3返納金	1	1	0	1返納金	1
4雑入	1	1	0	1雑入	1
計	4	4	0		

(単位：千円)

説	明
前年度繰越金	

第1号被保険者延滞金	

預金利子	

滞納処分費	
第三者納付金	
返納金	
実費徴収金	5- 1- 2 第1号被保険者保険料還付加算金

3 歳 出

(款) 1 総 務 費

(項) 1 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 支 出	県 金	地 方 債	
1一般管理費	17,040	4,924	12,116	1,580		15,460	
計	17,040	4,924	12,116	1,580		15,460	

(款) 1 総 務 費

(項) 2 徴 収 費

1賦課徴収費	8,330	7,549	781			8,330	
計	8,330	7,549	781			8,330	

(款) 1 総 務 費

(項) 3 介護認定審査会費

1介護認定審査会費	13,452	15,048	△1,596			13,452	
-----------	--------	--------	--------	--	--	--------	--

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1 報酬	913	○ 一般事務費	17,040
8 旅費	145	1 報酬	913
10 需用費	1,114	委員等報酬	913
11 役務費	1,744	8 旅費	145
12 委託料	13,049	10 需用費	1,114
13 使用料及び賃借料	75	11 役務費	1,744
		12 委託料	13,049
		介護保険事業計画策定業務委託料	
		負担割合証送付業務委託料	
		電算システム変更委託料	
		13 使用料及び賃借料	75

8 旅費	45	○ 賦課徴収	7,796
10 需用費	1,693	8 旅費	45
11 役務費	3,842	10 需用費	1,661
12 委託料	2,695	11 役務費	3,348
13 使用料及び賃借料	19	12 委託料	2,687
18 負担金補助及び交付金	36	電算処理委託料	
		13 使用料及び賃借料	19
		18 負担金補助及び交付金	36
		会議出席負担金	36
		○ 納付管理事務	204
		10 需用費	32
		11 役務費	164
		12 委託料	8
		収納電算処理委託料	
		○ 国保連特別徴収経由事務	330
		11 役務費	330

1 報酬	6,170	○ 職員人件費	6,715
2 給料	3,020	2 給料	3,020
3 職員手当等	2,698	3 職員手当等	2,698
4 共済費	997	4 共済費	997
		○ 介護認定審査会事務	6,737
		1 報酬	6,170
		北上地区介護認定審査会委員報酬	6,170
		8 旅費	232

(款) 1 総務費

(項) 3 介護認定審査会費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国 支 出	県 金	地方債	
1							
2認定調査等 費	55,098	51,121	3,977			55,098	
計	68,550	66,169	2,381			68,550	

(款) 1 総務費

(項) 4 運営協議会費

1運営協議会 費	295	295	0			295	
計	295	295	0			295	

(款) 1 総務費

(項) 5 趣旨普及費

1趣旨普及費	1,140	1,140	0			1,140	
計	1,140	1,140	0			1,140	

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
8 旅 費	232	10 需用費	67
10 需用費	67	11 役務費	268
11 役務費	268		
1 報 酬	15,413	○ 認定調査等事務	55,098
3 職員手当等	2,115	1 報酬	15,413
4 共 済 費	2,730	会計年度任用職員報酬 (パートタイム)	15,413
8 旅 費	528	3 職員手当等	2,115
10 需用費	2,126	4 共済費	2,730
11 役務費	22,521	8 旅費	528
12 委託料	1,914	10 需用費	2,126
13 使用料及び 賃借料	7,720	11 役務費	22,521
26 公 課 費	31	12 委託料	1,914
		要介護認定調査委託料	
		電算システム保守委託料	
		13 使用料及び賃借料	7,720
		26 公課費	31

1 報 酬	278	○ 運営協議会事務	295
8 旅 費	11	1 報酬	278
10 需用費	6	介護保険運営協議会委員報酬	278
		8 旅費	11
		10 需用費	6

10 需用費	1,140	○ 趣旨普及事務	1,140
		10 需用費	1,140

(款) 2 保険給付費

(項) 1 介護サービス費等諸費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 支 出	県 金	地 方 債	
1 居宅介護サービス給付費	2,951,021	2,870,000	81,021	1,122,862		1,252,685	575,474
2 特例居宅介護サービス給付費	1	1	0				1
3 地域密着型介護サービス給付費	1,925,214	1,750,000	175,214	732,544		760,460	432,210
4 特例地域密着型介護サービス給付費	1	1	0				1
5 施設介護サービス給付費	2,156,064	2,130,791	25,273	820,383		851,645	484,036
6 特例施設介護サービス給付費	1	1	0				1
7 居宅介護福祉用具費	8,000	10,000	△2,000	3,044		3,160	1,796
8 居宅介護住宅改修費	14,500	14,500	0	5,518		5,728	3,254
9 居宅介護サービス計画給付費	327,380	333,380	△6,000	124,569		129,316	73,495
10 特例居宅介護サービス計画給付費	1	1	0				1
計	7,382,183	7,108,675	273,508	2,808,920		3,002,994	1,570,269

(款) 2 保険給付費

(項) 2 介護予防サービス等諸費

1 介護予防サービス給付費	122,605	109,736	12,869	46,652		48,429	27,524
2 特例介護予防サービス給付費	1	1	0				1
3 地域密着型介護予防サービス給付費	15,360	13,651	1,709	5,844		6,067	3,449
4 特例地域密着型介護予防サービス給付費	1	1	0				1

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
18 負担金補助及び交付金	2,951,021	○ 居宅介護サービス給付費 18 負担金補助及び交付金 居宅介護サービス給付費	2,951,021 2,951,021 2,951,021
18 負担金補助及び交付金	1	○ 特例居宅介護サービス給付費 18 負担金補助及び交付金 特例居宅介護サービス給付費	1 1 1
18 負担金補助及び交付金	1,925,214	○ 地域密着型介護サービス給付費 18 負担金補助及び交付金 地域密着型介護サービス給付費	1,925,214 1,925,214 1,925,214
18 負担金補助及び交付金	1	○ 特例地域密着型介護サービス給付費 18 負担金補助及び交付金 特例地域密着型介護サービス給付費	1 1 1
18 負担金補助及び交付金	2,156,064	○ 施設介護サービス給付費 18 負担金補助及び交付金 施設介護サービス給付費	2,156,064 2,156,064 2,156,064
18 負担金補助及び交付金	1	○ 特例施設介護サービス給付費 18 負担金補助及び交付金 特例施設介護サービス給付費	1 1 1
18 負担金補助及び交付金	8,000	○ 居宅介護福祉用具購入費 18 負担金補助及び交付金 居宅介護福祉用具購入費	8,000 8,000 8,000
18 負担金補助及び交付金	14,500	○ 居宅介護住宅改修費 18 負担金補助及び交付金 居宅介護住宅改修費	14,500 14,500 14,500
18 負担金補助及び交付金	327,380	○ 居宅介護サービス計画給付費 18 負担金補助及び交付金 居宅介護サービス計画給付費	327,380 327,380 327,380
18 負担金補助及び交付金	1	○ 特例居宅介護サービス計画給付費 18 負担金補助及び交付金 特例居宅介護サービス計画給付費	1 1 1

18 負担金補助及び交付金	122,605	○ 介護予防サービス給付費 18 負担金補助及び交付金 介護予防サービス給付費	122,605 122,605 122,605
18 負担金補助及び交付金	1	○ 特例介護予防サービス給付費 18 負担金補助及び交付金 特例介護予防サービス給付費	1 1 1
18 負担金補助及び交付金	15,360	○ 地域密着型介護予防サービス給付費 18 負担金補助及び交付金 地域密着型介護予防サービス給付費	15,360 15,360 15,360
18 負担金補助及び交付金	1	○ 特例地域密着型介護予防サービス給付費 18 負担金補助及び交付金 特例地域密着型介護予防サービス給付費	1 1 1

(款) 2 保険給付費

(項) 2 介護予防サービス等諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国 支 出	県 金	地方債	
5介護予防福祉用具購入費	2,283	2,256	27	869		901	513
6介護予防住宅改修費	5,756	5,688	68	2,190		2,274	1,292
7介護予防サービス計画給付費	27,500	25,000	2,500	10,464		10,863	6,173
8特例介護予防サービス計画給付費	1	1	0				1
計	173,507	156,334	17,173	66,019		68,534	38,954

(款) 2 保険給付費

(項) 3 その他諸費

1審査支払手数料	9,693	9,597	96	3,689		3,829	2,175
計	9,693	9,597	96	3,689		3,829	2,175

(款) 2 保険給付費

(項) 4 高額介護サービス等費

1高額介護サービス費	135,952	134,604	1,348	51,729		53,701	30,522
2高額介護予防サービス費	200	200	0	76		79	45
計	136,152	134,804	1,348	51,805		53,780	30,567

(款) 2 保険給付費

(項) 5 高額医療合算介護サービス等費

1高額医療合算介護サービス費	16,283	17,783	△1,500	6,196		6,431	3,656
2高額医療合算介護予防サービス費	60	60	0	23		24	13
計	16,343	17,843	△1,500	6,219		6,455	3,669

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
18 負担金補助及び交付金	2,283	○ 介護予防福祉用具購入費 18 負担金補助及び交付金 介護予防福祉用具購入費	2,283 2,283 2,283
18 負担金補助及び交付金	5,756	○ 介護予防住宅改修費 18 負担金補助及び交付金 介護予防住宅改修費	5,756 5,756 5,756
18 負担金補助及び交付金	27,500	○ 介護予防サービス計画給付費 18 負担金補助及び交付金 介護予防サービス計画給付費	27,500 27,500 27,500
18 負担金補助及び交付金	1	○ 特例介護予防サービス計画給付費 18 負担金補助及び交付金 特例介護予防サービス計画給付費	1 1 1

11 役務費	9,693	○ 審査支払手数料 11 役務費	9,693 9,693

18 負担金補助及び交付金	135,952	○ 高額介護サービス費 18 負担金補助及び交付金 高額介護サービス費	135,952 135,952 135,952
18 負担金補助及び交付金	200	○ 高額介護予防サービス費 18 負担金補助及び交付金 高額介護予防サービス費	200 200 200

18 負担金補助及び交付金	16,283	○ 高額医療合算介護サービス費 18 負担金補助及び交付金 高額医療合算介護サービス費	16,283 16,283 16,283
18 負担金補助及び交付金	60	○ 高額医療合算介護予防サービス費 18 負担金補助及び交付金 高額医療合算介護予防サービス費	60 60 60

(款) 2 保険給付費

(項) 6 特定入所者介護サービス等費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 支 出	県 金	地 方 債	
1特定入所者 介護サービス費	264,126	261,509	2,617	100,500		104,330	59,296
2特例特定入 所者介護サ ービス費	1	1	0				1
3特定入所者 介護予防サ ービス費	199	199	0	76		79	44
4特例特定入 所者介護予 防サービス 費	1	1	0				1
計	264,327	261,710	2,617	100,576		104,409	59,342

(款) 3 地域支援事業費

(項) 1 介護予防・生活支援サービス事業費

1介護予防・ 生活支援サ ービス事業 費	192,090	182,953	9,137	72,034		75,876	44,180
2介護予防ケ アマネジメ ント事業費	25,489	26,054	△565	9,558		10,068	5,863
計	217,579	209,007	8,572	81,592		85,944	50,043

(款) 3 地域支援事業費

(項) 2 一般介護予防事業費

1一般介護予 防事業費	41,591	41,824	△233	15,597		16,428	9,566
----------------	--------	--------	------	--------	--	--------	-------

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
18 負担金補助及び交付金	264,126	○ 特定入所者介護サービス費 18 負担金補助及び交付金 特定入所者介護サービス給付費	264,126 264,126 264,126
18 負担金補助及び交付金	1	○ 特例特定入所者介護サービス費 18 負担金補助及び交付金 特例特定入所者介護サービス給付費	1 1 1
18 負担金補助及び交付金	199	○ 特定入所者介護予防サービス費 18 負担金補助及び交付金 特定入所者介護予防サービス費	199 199 199
18 負担金補助及び交付金	1	○ 特例特定入所者介護予防サービス費 18 負担金補助及び交付金 特例特定入所者介護予防サービス費	1 1 1

11 役 務 費	1,131	○ 介護予防・生活支援サービス事業 11 役務費	192,090 1,131
18 負担金補助及び交付金	190,959	18 負担金補助及び交付金 第1号事業支給費 第1号事業費補助金 高額サービス費 高額医療合算サービス費	190,959 187,502 3,149 253 55
12 委 託 料	25,489	○ 介護予防ケアマネジメント事業 12 委託料 介護予防ケアマネジメント業務委託料	25,489 25,489

1 報 酬	4,642	○ 介護予防普及啓発事業 1 報酬	26,235 1,899
3 職員手当等	514	会計年度任用職員報酬 (パートタイム) 会計年度任用職員報酬 (パートタイム時間外勤務)	1,819 80
4 共 済 費	658	3 職員手当等 4 共済費	257 329
7 報 償 費	1,261	7 報償費 8 旅費	174 99
8 旅 費	257	10 需用費 11 役務費	301 28
10 需 用 費	1,936	12 委託料 介護予防教室開催業務委託料 介護予防講師等派遣業務委託料 介護予防地域活動育成支援業務委託料	22,920
11 役 務 費	129		

(款) 3 地域支援事業費

(項) 2 一般介護予防事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 支 出	県 金	地 方 債	
1							
計	41,591	41,824	△233	15,597		16,428	9,566

(款) 3 地域支援事業費

(項) 3 包括的支援事業・任意事業費

1総合相談事業費	1,053	772	281	608		203	242
2権利擁護事業費	222	566	△344	128		43	51
3包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	109,901	110,121	△220	63,468		21,156	25,277

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
12 委託料	31,690	日常生活関連動作訓練業務委託料 短期集中型介護予防教室開催業務委託料
13 使用料及び賃借料	504	13 使用料及び賃借料 228 ○ 地域介護予防活動支援事業 14,364 1 報酬 2,743 会計年度任用職員報酬 (パートタイム) 2,663 会計年度任用職員報酬 (パートタイム時間外勤務) 80 3 職員手当等 257 4 共済費 329 7 報償費 161 8 旅費 142 10 需用費 1,635 11 役務費 63 12 委託料 8,770 地域住民グループ支援業務委託料 13 使用料及び賃借料 264 ○ 地域リハビリテーション活動支援事業 992 7 報償費 926 8 旅費 16 11 役務費 38 13 使用料及び賃借料 12

8 旅費	4	○ 総合相談支援事業 1,053 8 旅費 4
10 需用費	46	10 需用費 46 11 役務費 228
11 役務費	228	12 委託料 528 住基介護連携CSV作成業務委託料
12 委託料	528	13 使用料及び賃借料 247
13 使用料及び賃借料	247	
7 報償費	24	○ 権利擁護事業 222 7 報償費 24
8 旅費	19	8 旅費 19 10 需用費 160
10 需用費	160	11 役務費 4 13 使用料及び賃借料 15
11 役務費	4	
13 使用料及び賃借料	15	
7 報償費	421	○ 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業 109,901 7 報償費 421
8 旅費	36	8 旅費 36 10 需用費 64

(款) 3 地域支援事業費

(項) 3 包括的支援事業・任意事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 支 出	県 金	地 方 債	
3							
4任意事業費	13,874	14,990	△1,116	8,013		2,672	3,189
5在宅医療・ 介護連携推 進事業費	18,483	18,585	△102	10,674		3,558	4,251
6生活支援体 制整備事業 費	34,433	34,209	224	25,694		3,981	4,758
7認知症総合 支援事業費	1,158	1,261	△103	669		223	266

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
10 需用費	64	12 委託料	109,328
		地域包括支援センター業務委託料	
12 委託料	109,328	13 使用料及び賃借料	52
13 使用料及び賃借料	52		
7 報償費	101	○ 介護給付等費用適正化事業	1,557
		10 需用費	342
10 需用費	384	11 役務費	555
		12 委託料	660
11 役務費	748	電算処理業務委託料	
		○ 家族介護支援事業	4,055
12 委託料	7,645	10 需用費	19
		19 扶助費	4,036
18 負担金補助及び交付金	960	家族介護用品支給費	3,836
		家族介護慰労金支給費	200
19 扶助費	4,036	○ 成年後見制度利用支援事業	1,272
		7 報償費	101
		10 需用費	23
		11 役務費	188
		18 負担金補助及び交付金	960
		成年後見制度利用支援事業助成金	960
		○ 地域自立生活支援事業	6,990
		11 役務費	5
		12 委託料	6,985
		配食サービス業務委託料	
7 報償費	54	○ 在宅医療・介護連携推進事業費	18,483
		7 報償費	54
8 旅費	150	8 旅費	150
		10 需用費	666
10 需用費	666	11 役務費	8
		12 委託料	17,513
11 役務費	8	在宅医療介護連携推進拠点業務委託料	
		13 使用料及び賃借料	92
12 委託料	17,513		
13 使用料及び賃借料	92		
7 報償費	357	○ 生活支援体制整備事業	34,433
		7 報償費	357
8 旅費	163	8 旅費	163
		10 需用費	16
10 需用費	16	11 役務費	29
		12 委託料	33,844
11 役務費	29	生活支援コーディネーター業務委託料	
		13 使用料及び賃借料	24
12 委託料	33,844		
13 使用料及び賃借料	24		
7 報償費	240	○ 認知症初期集中支援推進事業	836
		7 報償費	180

(款) 3 地域支援事業費

(項) 3 包括的支援事業・任意事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 支 出	県 金	地 方 債	
7							
8地域ケア会議推進事業費	185	355	△170	107		36	42
計	179,309	180,859	△1,550	109,361		31,872	38,076

(款) 4 基金積立金

(項) 1 基金積立金

1基金積立金	30	21,660	△21,630			30	
計	30	21,660	△21,630			30	

(款) 5 諸支出金

(項) 1 償還金及び還付加算金

1第1号被保険者保険料還付金	2,200	1,600	600				2,200
2第1号被保険者保険料還付加算金	70	70	0			1	69
計	2,270	1,670	600			1	2,269

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
8 旅 費	229	8 旅費	224	
		10 需用費	52	
10 需 用 費	134	12 委託料	220	
		認知症初期集中支援業務委託料		
11 役 務 費	16	13 使用料及び賃借料	120	
		18 負担金補助及び交付金	40	
12 委 託 料	220	会議出席負担金	40	
		○ 認知症地域支援・ケア向上事業	322	
13 使用料及び賃借料	199	7 報償費	60	
		8 旅費	5	
18 負担金補助及び交付金	120	10 需用費	82	
		11 役務費	16	
		13 使用料及び賃借料	79	
		18 負担金、補助及び交付金	80	
		会議出席負担金	80	
7 報 償 費	138	○ 地域ケア会議推進事業	185	
		7 報償費	138	
8 旅 費	29	8 旅費	29	
		10 需用費	18	
10 需 用 費	18			

24 積 立 金	30	○ 介護給付費準備基金積立金	30	
		24 積立金	30	
		介護給付費準備基金積立金	30	

22 償還金利子及び割引料	2,200	○ 第1号被保険者保険料還付金	2,200	
		22 償還金利子及び割引料	2,200	
		特別徴収保険料還付金	1,900	
		普通徴収保険料還付金	300	
22 償還金利子及び割引料	70	○ 第1号被保険者保険料還付加算金	70	
		22 償還金利子及び割引料	70	
		普通徴収保険料還付加算金	20	
		特別徴収保険料還付加算金	50	

(款) 6 予 備 費

(項) 1 予 備 費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 支 出	県 金	地 方 債	
1予 備 費	20,000	20,000	0			20,000	
計	20,000	20,000	0			20,000	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	

給 与 費 明 細 書

1 特別職

区 分	職員数 (人)	給 与 費							共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	期末手当 (千円)	地域手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	その他の手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	長 等							0		0	
	議 員							0		0	
	その他の 特別職	81	7,673					7,673		7,673	
	計	81	7,673	0	0	0	0	7,673	0	7,673	
前 年 度	長 等							0		0	
	議 員							0		0	
	その他の 特別職	69	19,761					19,761	1,897	21,658	
	計	69	19,761	0	0	0	0	19,761	1,897	21,658	
比 較	長 等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	議 員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他の 特別職	12	△ 12,088	0	0	0	0	△ 12,088	△ 1,897	△ 13,985	
	計	12	△ 12,088	0	0	0	0	△ 12,088	△ 1,897	△ 13,985	

給 与 費 明 細 書

2 一般職

(1) 総括

()内は短時間勤務職員等

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	1 (11)	20,055	3,020	4,717	27,792	4,368	32,160	
前年度	1 ()		3,374	2,284	5,658	1,265	6,923	
比 較	(11)	20,055	△ 354	2,433	22,134	3,103	25,237	

職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)
	本年度		258			558		
	前年度	240		66		540		
	比 較	△ 240	258	△ 66		18		
	区 分	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	地域手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	管理職特勤手当 (千円)
	本年度		3,316	534	51			
	前年度		820	529	89			
比 較		2,496	5	△ 38				

ア 会計年度任用職員以外の職員

()内は短時間勤務職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	1 ()		3,020	2,088	5,108	980	6,088	
前年度	1 ()		3,374	2,284	5,658	1,265	6,923	
比 較			△ 354	△ 196	△ 550	△ 285	△ 835	

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)
	本年度			258			558	
	前年度	240		66			540	
	比 較	△ 240		258	△ 66		18	
の内訳	区 分	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	地域手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	管理職特勤手当 (千円)
	本年度		687	534	51			
	前年度		820	529	89			
	比 較		△ 133	5	△ 38			

イ 会計年度任用職員

()内はパートタイム会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	(11)	20,055		2,629	22,684	3,388	26,072	
前年度								
比 較	(11)	20,055		2,629	22,684	3,388	26,072	

職員手当 の内訳	区 分	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)
	本年度						2,629
	前年度						
	比 較						2,629

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 354	給与改定に伴う 増減分	17	給与改定に伴う増分 17 千円	
		昇給に伴う増加 分	71	昇給に伴う増分 71 千円	
		その他の増減分	△ 442	会計間異動に伴う減分 △ 442 千円	・会計間異動の状況 元年度 転出 1人 転入 1人
職員手当	2,433	制度改正に伴う 増減分	7	給与改定に伴う期末 ・勤勉手当の増分 7 千円	
		その他の増減分	2,426	1 会計間異動に伴う増分 △ 249 千円 2 昇給の跳ね返りによる 増分 29 千円 3 会計年度任用職員の採 用に伴う増分 2,629 千円 4 その他の増分 17 千円	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員 1 人当たり給与

区 分	行 政 職	
令和 2 年 1 月 1 日 現 在	平均給料月額 (円)	245,700
	平均給与月額 (円)	305,772
	平均年齢 (歳)	29.9
平成 31 年 1 月 1 日 現 在	平均給料月額 (円)	273,700
	平均給与月額 (円)	355,466
	平均年齢 (歳)	34.2

イ 初任給

区 分	行 政 職 (円)	国 の 制 度
		一般行政職
高校卒	151,900	150,600
大学卒	183,800	182,200

ウ 級別職員数

()内は短時間勤務職員

区分	行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和2年1月1日現在	1 級	()	()
	2 級	()	()
	3 級	() ¹	100.0 ()
	4 級	()	()
	5 級	()	()
	6 級	()	()
	7 級	()	()
	計	() ¹	100.0 ()
平成31年1月1日現在	1 級	()	()
	2 級	()	()
	3 級	() ¹	100.0 ()
	4 級	()	()
	5 級	()	()
	6 級	()	()
	7 級	()	()
	計	() ¹	100.0 ()

(級別の基準となる職務)

区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行 政 職	主 事	主 査	主 任	係 長	課長補佐	課 長	部 長

エ 昇給

区 分		合 計	代表的な職種		
			行政職		
本年度	職 員 数 (A)(人)	1	1	1	
	昇給に係る職員数(B)(人)	1	1	1	
	号給数 別内訳	2号給(人)			
		4号給(人)	1	1	1
		6号給(人)			
		8号給(人)			
比率(B)／(A)(%)		100.0	100.0		
前年度	職 員 数 (A)(人)	1	1	1	
	昇給に係る職員数(B)(人)	1	1	1	
	号給数 別内訳	2号給(人)			
		4号給(人)	1	1	1
		6号給(人)			
		8号給(人)			
比率(B)／(A)(%)		100.0	100.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	2.225	2.225	4.450	有	
前年度	2.225	2.225	4.450	有	
国の制度	2.250	2.250	4.500	有	

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2~45%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2~45%加算)	

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同 じ	
住居手当	異 なる	住宅を借り受けている者に対し、12,000円を超える家賃を支払っている場合、家賃に応じて100円~27,000円の範囲で支給している。
通勤手当	異 なる	自動車等使用者に対し、通勤距離2Km以上の場合、距離に応じて2,300円~24,500円の範囲で支給している。